

|              |   |
|--------------|---|
| Title        | ペルシャ湾保護国とイギリス帝国：脱植民地化の再検討   |
| Author(s)    | 佐藤, 尚平  |
| Citation     | 国際政治 = International Relations, 164: 143-154                                    |
| Issue Date   | 2011-02   |
| Type         | Journal Article   |
| Text version | publisher   |
| URL          | <a href="http://hdl.handle.net/2297/36681">http://hdl.handle.net/2297/36681</a> |
| Right        | Copyright © 日本国際政治学会 The Japan Association of International Relations   許可を得て登録 |

\*KURAに登録されているコンテンツの著作権は、執筆者、出版社（学協会）などが有します。

\*KURAに登録されているコンテンツの利用については、著作権法に規定されている私的使用や引用などの範囲内で行ってください。

\*著作権法に規定されている私的使用や引用などの範囲を超える利用を行う場合には、著作権者の許諾を得てください。ただし、著作権者から著作権等管理事業者（学術著作権協会、日本著作出版権管理システムなど）に権利委託されているコンテンツの利用手続については、各著作権等管理事業者に確認してください。

日本国際政治学会編『国際政治』第164号  
「国際政治研究の先端 8」(二〇二一年二月) 抜刷

# ペルシヤ湾保護国とイギリス帝国

——脱植民地化の再検討——

佐藤尚平

# ペルシヤ湾保護国とイギリス帝国

## ——脱植民地化の再検討——

佐藤 尚平

### はじめに

今日「中東」と言えば、広くは北アフリカからアフガニスタンまでの地域を指すが、この言葉が初めて使用された時、その中心に置かれたのはペルシヤ湾だった。ヨーロッパ諸帝国の競争が激化していた一九〇二年、米国の海軍戦略家アルフレッド・マハン<sup>(1)</sup>は、列強が密集する周辺地域の挟間で米国も足がかりが築けそうな地域としてペルシヤ湾に注目し、この一帯を「中東」と呼んだのである。

それから一世紀たった今日、ペルシヤ湾は、石油や戦争、イスラームなどをめぐって国際政治の一つの焦点になっている。しかし、本稿にとってより重要な点は、ペルシヤ湾の歴史が、近代国際政治の出発点である帝国主義と脱植民地化の問題を検討するにあたって、非常に重要な示唆を与えてくれることである。

一般に、民族自決の原則を標榜した脱植民地化運動により、主権

国家体制がヨーロッパ諸帝国から旧植民地に輸出されたと語られることが多い。<sup>(2)</sup>ペルシヤ湾においても、例えば南岸部にあるアラブ首長国連邦(UAE)、カタール、バーレーンの三国は、もともとイギリス帝国の九つの保護国であったが、一九七一年にイギリス帝国から離脱する形で完全独立を達成し、主権国家としての国際社会への参加を果たした。これらの保護国は、公式には併合されることはなかったものの、特に軍事・外交面では広義のイギリス帝国の一部であったと位置付けられ、その意味では一九七一年の変化も脱植民地化として分析することができる。<sup>(3)</sup>

ここで注目すべきことは、一九五〇年代に高揚したアラブ・ナシヨナリズムが、一九七一年の新三国の誕生にあたってはほとんど影響力を持たなかったことである。<sup>(4)</sup>それでは、そもそもペルシヤ湾保護国は、イギリス帝国とどのような関係を保ちながら発展してきたのだろうか。そして、この両者の関係性は、三国が一九七一年に

脱植民地化を達成するにあたってどのような影響を及ぼしたのだろうか。さらに、これらの歴史的な問いは、脱植民地化と主権国家体制の拡大・変容を考える上でどのような意味を持つのであろうか。近年、日本でも脱植民地化をめぐる議論が進んでいるが、本稿では、このような問題意識にもとづいてイギリス帝国とペルシャ湾南岸との歴史的な関係を解明する。<sup>(6)</sup>

まず「一」では、前史として一九世紀のイギリス帝国とペルシャ湾南岸の関係を概観しながら、同地域についての先行研究を検討する。つぎに「二」において、二〇世紀中頃の石油採掘ブームがこの地域にどのような影響を与えたかを論じ、つづく「三」では、一九七一年の三国の完全独立に至る経緯を明らかにする。おわりに、三国とイギリス帝国との歴史的な関係を総括しながら、ペルシャ湾南岸においては、脱植民地化は、民族自決を標榜した闘争ではなく、むしろ帝国主義時代から続いた協力関係の再編成であったのではないかという見方を提示する。

### 一 「海賊」と主権

イギリス帝国とペルシャ湾の歴史は意外に古い。まだイギリス東インド会社が設立される前、一六世紀末にはイギリス（イングランドン）人がサファヴィー朝のアッバース一世に謁見したとの記録が残っている。<sup>(7)</sup>しかし、イギリスとペルシャ湾南側沿岸部の関係が本格化するのには、一九世紀まで待たれる。それまでイギリスは、ペルシャ側とオマーン湾のマスカットに商館等を置き南側は「海賊海岸」

として敬遠していたが、インドとの通信、通商の重要性が増す中、一九世紀前半、インドから艦隊を派遣し、武力による解決を図ったのである。

しかし、そもそもイギリスの目に「海賊行為」と映った現地勢力の活動とは何だったのだろうか。実は、この「海賊」問題をめぐる解釈こそ、ペルシャ湾南岸とイギリス帝国についての歴史研究の難しさを端的にあらわしている。それは、史料へのアクセスなどの技術的な問題を超えて、誰が、何のために、歴史を描くのかという根源的な問題とも深く関わっているからである。

例えば、イギリスの帝国主義政策に好意的な研究によれば、「海賊行為」とは、一八世紀からアラビア半島で高まったワッハブ運動の影響を受けたカワーシム家が、ラアス・アル・ハイマとシャルジャ（ペルシャ湾南岸の町で、現在はそれぞれUAEを構成する別々の首長国を成している）を拠点に行った外国船に対する排斥運動であった。<sup>(8)</sup>しかし、現シャルジャ首長によれば、そのような一方的な語りこそ勝者による歴史の塗り替えに他ならないのである。<sup>(9)</sup>

このように、従来の研究は、欧米の視点からイギリス帝国を比較的好意的に扱った研究と、ナシヨナリズムの制約を受けた研究に二分する傾向にあった。この背景には、史料の制約という技術的な問題もあるが、より根本的な理由としては、どちらの側も、まだ自分たちの過去と現在を正当化するための語りを模索している段階にあるということが指摘できる。こうした研究は、欧米と非欧米世界の区分を過度に強調したり、支配従属の二元論を絶対的な前提として

歴史を描く傾向にある。しかし幸いなことに、近年、新たな史料の公開も受けて、そのように二項対立化した歴史観を打破する研究も出てきている。豊富な一次史料に基づいて、海賊論争に新たな一石を投じたジェイムズ・オンリーも、その一人である。<sup>(10)</sup> 本稿では、オンリーらの研究の潮流を継承しつつ、特に次節以降は一次史料を用いて、これまで詳しく検討されてこなかったペルシヤ湾現地における交渉を検討する。<sup>(11)</sup>

オンリーによれば、それまでペルシヤ湾を往来する船は様々な名目でカワーシム家に通行料を払うことが慣例となっていたのだが、傲慢ないし無知からイギリスが通行料の支払いを拒否したため、カワーシム家がイギリス船を攻撃し出したのであった。<sup>(12)</sup> 一方、チャールズ・デビスは、海賊行為に相当する活動が行われることもあったと指摘するが、いずれにせよイギリスは、二回にわたってインドから艦隊を派遣し、武力による制圧を図った。最終的には、一八二〇年初頭、イギリスが勝利し、カワーシム家を含めアブダビからラス・アル・ハイマに至る沿岸部の支配者らとの間で一般平和条約を結んだ。<sup>(14)</sup> これ以降イギリスとペルシヤ湾南岸との関係が本格化し、海軍休戦条約などに発展していく。<sup>(15)</sup> ここで注意すべきことは、当初のイギリスの目的はあくまでインドとの通信・通商にあり、沿岸地域そのものに対してはほとんど関心を持っていなかったということである。一般平和条約を締結した後は、むしろペルシヤ湾の首長らが、他の勢力から自らの地位を保全するためにイギリスの積極的な介入を求めたのである。<sup>(16)</sup>

以上が近年の研究による分析であるが、本稿が着目したい点は、イギリスの対ペルシヤ湾政策の付随的な結果として、イギリスと条約を結んだ支配者らが、それぞれ独立した国の元首とみなされたという点である。なぜならば、イギリスがペルシヤ湾南岸の支配者らにいかにも不利な条件を飲ませようとも、そもそも近代ヨーロッパの国家理念に従って条約を締結するからには、少なくとも形式上は、相手を国家の元首と認めなければならないからである。<sup>(17)</sup> しかも、彼らを国家の元首と認定するという行為は、それぞれの元首が統治する国家の存在を前提にしている。不平等な条約を結ぶためには、一旦は建前として相手を対等な相手と見なさなければならぬのである。したがって、イギリスの対ペルシヤ湾政策には、かつてイギリス自らが「海賊」呼んだ人々を、形の上では近代ヨーロッパ型の国際秩序に接収する付随的な効果があったのである。<sup>(18)</sup>

もちろん、以上の手続きを現地の人々が実際に求めたか、あるいはそもそも理解していたかということは、別問題である。ヨーロッパとは違う知的文化的伝統の中で生きていた人々が、ヨーロッパ型の国家や国際関係をどのように捉えていたのか。この疑問を追究することは興味深い課題だが、<sup>(19)</sup> 本稿にとつてより重要な点は、少なくとも軍事的には、ペルシヤ湾の首長らがイギリス帝国の保護を自らの地位の保全のために利用していた側面があったということである。

別の角度から見れば、一八二〇年の一般平和条約とそれに続く各条約により、ペルシヤ湾南岸は、「ペルシヤ湾保護国」として国家

の人格を与えられ、同時に広義のイギリス帝国に組み込まれたと言える。具体的には、内政面では大幅な自治が認められつつ、外交及び軍事面ではイギリス帝国の統制下に置かれることになったのである。つまり、これらの諸国は、イギリスと結んだ諸条約によって、帝国主義と主権国家体制のハイブリッド型の重層的な国際関係に接収されたと言える。

こうして築かれた関係は、イギリスにとつても都合の良いものだった。同地域に必要以上に関与することなく、通信と通商の保全という目的を達成出来るからである。このように、公式な植民地でなくとも実質的には帝国の統制下に置かれた地域を、非公式の帝国と呼ぶことがある。<sup>(20)</sup> アルゼンチンなどの例とは若干性質が異なるが、ペルシャ湾保護国もまた、イギリスの非公式帝国の一部であつたと言える。<sup>(22)</sup>

なお、この地域におけるイギリスの非公式帝国にはオマーンとクウェートも含まれていた。しかし、法的性格に若干の違いがあつたこと、さらに本稿の目的が後にUAE、カタール、バーレーンとして独立することになった地域を分析することであることに鑑み、以下ではその直接の系譜に当たる九つの保護国（バーレーン、カタール、アブダビ、ドバイ、シャルジャ、アジュマーン、ウナム・アル・カイワイン、ラース・アル・ハイマ、フジャイラ）に焦点を当てる。<sup>(23)</sup>

## 二 石油と国境

イギリスのペルシャ湾における非公式帝国は、一九世紀後半以降はインド帝国の統制下におかれていた。一九四七年のインド独立後は、イギリス本国の外務省に管轄が移されたが、ペルシャ湾保護国の位置付けが本質的に変わることにはなかつた。第二次世界大戦後にイギリス帝国が再編成される中、なおもペルシャ湾保護国との関係が保持された背景には、この地域が新しい重要性を持ち始めたことが挙げられる。一つは、一九三〇年代からバーレーンとシャルジャにイギリス空軍の基地が造られ、ペルシャ湾が軍事的航空路として注目され始めたことである。

しかし、さらに重要なのは、石油の発見である。一九三二年にバーレーンで石油が採掘されたのを皮切りに、カタール<sup>(24)</sup>（一九四〇年）、アブダビ（一九五八年）でも次々と石油が発見された。折しもペルシャ湾では真珠業が日本の進出によって大打撃を受けており、新たな外貨収入をもたらす石油の採掘はまさに僥倖であつたが、地面から湧き出ることの戦略物資の発見は、ペルシャ湾保護国の運命を大きく変えることになる。以来、石油はあらゆる面でペルシャ湾の国際政治に影響を及ぼすことになるが、本稿にとつてとりわけ重要なのは、石油利権がもたらした領域性の問題である。

石油がとれるまで、イギリスはあくまで通商や通信の経路を保全するためにペルシャ湾保護国と関わってきただけであり、その内政や領域については二次的な関心しか持っていなかつた。しかも、本

来遊牧民や海洋民の多いペルシャ湾南岸地域の社会構造は、重層的で流動的であり、固定的な領域区分を前提とする主権国家体制とは必ずしも親和性の高いものではなかった。しかし、一度石油が発見されると、保護国の国境の画定が重要な課題として浮上する。石油を採掘し取引するためには、その土地が誰の統治下にあるかを明確にしなくてはならないからである。<sup>(25)</sup>

一九五〇年代前半、イランではモサツデクがイギリス資本の石油会社を国有化した。間もなくイギリスと米国の諜報機関の支援を受けたクーデターに遭い失脚した。ペルシャ湾北岸が混乱を迎える間、南岸のアラビア半島の内陸部でも、石油をめぐって、米国を後ろ盾にサウジアラビアがイギリスと武力衝突を起こした。こうした状況を背景に、イギリス外務省は、一人の若手外交官に、ペルシャ湾保護国の地図の作成を命じる。石油が国際紛争の焦点となる中、ペルシャ湾保護国の国境を明確に把握しておく必要があったのだ。

ジュリアン・ウォーカーというこのイギリス人外交官は、一九二九年にロンドンの中産階級の家産に生まれ、海軍で兵役を終えた後、ケンブリッジ大学で歴史学を学んだ。冷戦の幕開けに外務省に入省したウォーカーは、当初は東欧かソビエトの専門家となることを志していたが、試験の成績に恵まれず、やむなくアラビア語圏の専門家となる。イギリスとレバノンでアラビストとしての訓練を受けた後、バーレーンに赴任した彼を待っていたのは、ペルシャ湾保護国の事実上の国境画定作業であった。<sup>(26)</sup>

地図の作成と言っても、そもそも固定的な空間概念の中で生きて

いない人々の生活から国境線を抽出するのは容易なことではない。過去について話す際に、具体的にいつのことなのかを明確にしないアラビア語表現もウォーカーを悩ませた。<sup>(27)</sup> 彼が世界観の違いに難渋しながらランド・ローバーに乗って各地を廻り、井戸の使用、部族間の同盟や対立、砂漠における武力衝突などを根拠に、万年筆の表と裏を使い分けて点と線を結びながら描いた地図は、しかし、上司の期待に沿うものではなかった。飛び地や共同統治領が多く、何よりも、当時イギリスがサウジアラビアと抱えていた国境紛争にとつて不都合だったのである。<sup>(28)</sup> あまりにも複雑なこの地図は、同僚からは「ウォーカー氏のジグソー・パズル」と呼ばれることもあったが、その後のペルシャ湾保護国の国境の基礎となった。<sup>(29)</sup>

一方、ペルシャ湾の首長らが国境の画定作業自体に大きな関心を示したということは確認できないが、彼らが石油の利権から多大な恩恵を受けたことは間違いない。たとえば、ラース・アル・ハイマの首長は、石油の大規模な採掘を見込んで石油会社と積極的に交渉したことが記録されている。<sup>(30)</sup>

### 三 脱植民地化と主権の公式化

一九世紀以降のイギリスの対「海賊」政策がペルシャ湾に主権国家体制の影を落とし、さらに石油利権をめぐる思惑が固定的な領域性を持ち込んだ結果、一九六〇年代に入る頃にはペルシャ湾保護国を取り囲む国際政治は、図のような様相を呈していた。

ここで重要なのは、ペルシャ湾保護国、それをイギリス本国とと

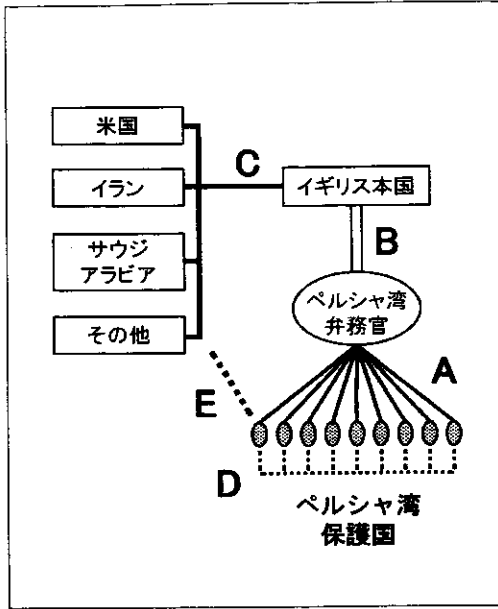


図2 公式と非公式の外交関係

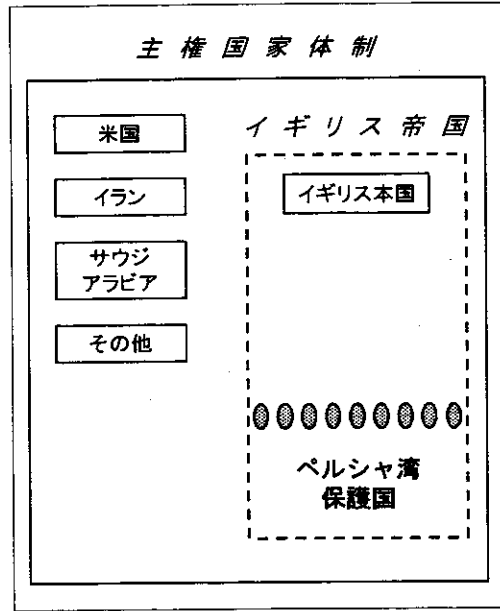


図1 重層的な主権国家体制

もにゆるやかに囲むイギリス帝国、さらにそれらを内包する主権国家体制全体という三者が、排他的ではなく重層的な構造の中で共存していたという点だ(図1)。さらに、九つの保護国が必ずしも一つに包含された存在ではなかったことにも注目すべきである(図2)。イギリス外務省はバーレーンにペルシャ湾弁務官の事務所を置いていたが、各保護国は、それぞれ個別にイギリスと関係を取り結び、対外関係を一任していたのである。よってペルシャ湾保護国の対外関係は、次の四層に分けて考えることが出来る。

第一層…九つの保護国同士が、一旦ペルシャ湾弁務官を通じて、

それぞれと間接的に交渉する(A) 公式の経路

第二層…九つの保護国が、個別に、ペルシャ湾弁務官を通じて

(A)、イギリス本国を介して(B)、その外側の国家と交渉する(C) 公式の経路

第三層…九つの保護国同士が、それぞれと直接交渉する(D) 非公式の経路

第四層…九つの保護国が、個別に、米国、イラン、サウジアラビア

アなどの外側の国家と直接交渉する(E) 非公式の経路

さらに注意すべきなのは、ペルシャ湾弁務官の役割である。ペルシャ湾保護国の対外関係はイギリスに委託されていたので、ペルシャ湾弁務官が九つの保護国同士の関係を取り持つハブ的な役割を果たしていたのである(第一層)。また、ペルシャ湾保護国が他国



と交渉する場合も、公式には、イギリスを介さなければならなかった(第二層)。一方、イギリス本国の対ペルシャ湾政策は、政権が交代することに振幅する傾向があつたが、ペルシャ湾弁務官らが保護国との間に立ち軋轢を緩衝する役割を果たしていた。

他方、第三層と第四層ではペルシャ湾保護国が英国を介さず、非公式に外交を行つていたが、その際にもイギリスの影響力を利用して交渉を進めることがあつた。さらに、これらすべての段階において、冷戦下における米国と石油会社の思惑が影響を及ぼしていた。<sup>(32)</sup>

このイギリスの保護体制と主権国家体制の二重構造によつて守られていたせいか、ペルシャ湾保護国の立場は、一九五六年のスエズ危機や一九六〇年の「変化の風」演説以降の脱植民地化の嵐を経ても変わることがなかった。ここで事態を一変させたのは、イギリス国内からの圧力である。第二次世界大戦後、イギリスの経済力の相対的な凋落は度々経済危機を引き起こしていたが、遂に一九六七年一月、時の首相ウィルソンは平価切り下げを行う。これとともに福祉政策の大幅な後退を余儀なくされた労働党のウィルソン政権は、翌年一月、国内からの批判を和らげるための方便として、一九七一年末までにペルシャ湾から軍事的に撤退することを宣言する。<sup>(33)</sup>これは、イギリスのペルシャ湾における非公式帝国が、四年以内に幕を閉じることを意味した。すなわち、それまで別個に存在していたパーレーン、カタール、アブダビ、ドバイ、シャルジャ、アジュマーン、ウンム・アル・カイワイン、ラース・アル・ハイマ、フジヤイラの九保護国が、それぞれ別々に主権国家体制に完全参加する

か、そうでなければ何かしらの連合体を組んだ上で独立するか、あるいは近隣の国に吸収されるかという岐路に立たされたのである。すぐに状況の深刻さを察知したペルシャ湾保護国の首長らは、イギリスに思い直すよう「懇願」<sup>(34)</sup>し、軍事的駐留を継続するための「思いやり予算」の支払いも提案した。<sup>(35)</sup>駐留地域の政府が「思いやり予算」を支払うこと自体は珍しいことではないが、必要とあらば極秘ルートを通じてでも支払う用意があると申し出たところに、首長らの必死さがうかがえる。イギリスからの後ろ盾を失うことでイランなどの近隣諸国が介入してくることを、何よりも恐れたのである。<sup>(36)</sup>

しかし、ペルシャ湾の首長らは、一度ウィルソン政権の意思が固いと知ると、今度は素早くイギリスに見切りをつけ、自分たちで完全独立への道を模索し始める。撤退宣言から一週間も経たない内に、ペルシャ湾保護国の内の二大勢力であつたアブダビのザイー・ド・ビン・スルターン・アール・ナヒヤーン首長とドバイのラーシド・ビン・サイド・アール・マクトゥーム首長は、連合して独立することを検討し始め、<sup>(37)</sup>翌月には九保護国の首長全員が連合に参加する意思があることを文書で確認した。<sup>(38)</sup>

こうして九保護国全体で一つの独立国家を作るといふ計画が華々しく幕を開けたが、保護国間の不信感や近隣諸国の介入もあり、ほどなく頓挫する。<sup>(40)</sup>その後三年間の間、目立った進展と言えはイランがパーレーンを併合することを諦めただけで、<sup>(41)</sup>九保護国が具体的にどのような形で独立を達成するのか、あるいはしないのか、肝心な問題は先送りされていく。一方、イギリス側では保守党が政権に返

り咲き、労働党が決断したペルシヤ湾からの撤退を撤回しようとする動きが表れるが、これも状況を不要に混乱させただけで失敗に終(43)る。なお、この間、石油会社がペルシヤ湾保護国の独立に向けて直接影響力を行使したという証拠はない。(44)

この事態を收拾する糸口を切り開いたのは、複雑極まりない「ウォーカー氏のジグソー・パズル」を作成したジュリアン・ウォーカー本人であった。従来の研究は、イギリスの閣僚や特使ら高官レベルでの意思決定や英米関係からの分析に傾斜しているが、ペルシヤ湾南岸の脱植民地化の決定的瞬間を左右したのは、ウォーカーと首長の交渉であった。

長らくペルシヤ湾を去っていたウォーカーだが、一九七一年の暑い夏、このままではペルシヤ湾南岸が空中分解したままイギリスが撤退することになりかねないと懸念し、首長らに協議を進めるよう打診する。(46) ウォーカーの危機感と、側近らの説得もあり、ほどなくアブダビのザイドとドバイのラーシドは合意をし、(47) 二大保護国の優位性が認められるならばという条件付きで、他の保護国と共同で独立を達成することを提案する。(48) 見方によつては他の保護国にとつては受け入れがたい条件であったが、ウォーカーは車に乗つて各保護国を渡り歩き、数日間のうちにシヤルジャ、アジュマーン、ウム・アル・カイワインとフジャイラの四保護国の首長から合意を取り付けた。(49) こうしてアラブ首長国連邦が誕生した。(50)

一方、バーレーン、カタールとラース・アル・ハイマの三か国はそれぞれ単独で独立することを目指す、バーレーンとカタールが

すぐにイギリスと米国に認められる一方で、ラース・アル・ハイマは無碍に断られる。(52) 宙に浮いた格好になったラース・アル・ハイマは、翌年二月、やむなくUAEに合流する。つまり、民族自決の原則は、独立の過程には何ら直接的な貢献をしなかったのである。

そもそもイギリスの「海賊」対策のためにペルシヤ湾に形式的に持ち込まれた主権国家体制は、石油の利権をめぐる事情のために国境線の画定という形で固定化され、またもやイギリスが一方的に決めた撤退のために定着することになった。これがペルシヤ湾におけるイギリスの非公式帝国の成立と解体の過程であった。イギリス帝国史家ウイリアム・ロジャー・ルイスとロナルド・ロビンソンは、脱植民地化が英米による帝国主義の再編成であったと論じたが、(53) ここにおいては、ペルシヤ湾保護国がハイブリッド型の国際関係を脱して世界標準たる主権国家体制に参加したこと自体にも重要な意味があった。すなわち、イギリスとの協力関係の再編成と、主権国家体制の公式化とは、表裏一体の関係にあったと言える。脱植民地化は、この両面から理解する必要がある。

### おわりに

本稿では、イギリス帝国とペルシヤ湾南岸の関係を説明することを目的とし、一九七一年のUAE、カタール、バーレーンの独立が旧宗主国イギリスとの闘争を経て達成されたのではなく、むしろ、イギリス側の国内事情によつて独立を押し付けられ、イギリスとの妥協と協力によつて独立の枠組みを選ぶに至ったことを明らかに

した。

これまでの脱植民地化についての研究は、概ね民族自決の理想が果たした役割を過大に評価する傾向にあった。しかし、三国の独立を見る限り、民族自決の理想が脱植民地化を推し進めたのではなく、帝国主義時代から続いた宗主国と従属地域との協力関係の延長として主権国家体制が拡大し定着したと言える。無論、この背景には、ペルシャ湾保護国が公的には植民地化されたことのない非公式帝国の一部であったという事情もある。しかし、脱植民地化による主権国家体制の拡大が、国際政治の基盤そのものを入れ替える世界的な地殻変動であったことを鑑みれば、この過程全体を理解する出発点として、脱植民地化概念をこれまでよりも柔軟に捉えて批判的に再検討する必要があるのではなかろうか。

- (1) A. T. Mahan, *Retrospect and Prospect: Studies in International Relations Naval and Political* (Boston: Little, Brown and Company, 1902), pp. 235-237.
- (2) 例えば、ミキユラス・フマップリーは、民族自決の理想と国際社会による新国家の承認が、表裏一体の関係にあったと論じている。 Mikulas Fabry, *Recognizing States: International Society and the Establishment of New States Since 1776* (Oxford: Oxford University Press, 2010), p. 9.
- (3) 三国（あるいはその前身の九保護国）がそもそもイギリス帝国の一部であったことを否定する見方もある。この立場からは、一九七一年の変化を「独立」と表現するのではなく問題視されている。例として Habibur Rahman, *The Emergence of Qatar: The Turbulent*

*Years, 1627-1916* (London: Kegan Paul, 2005).

- (4) Christopher M. Davidson, "Arab Nationalism and British Opposition in Dubai, 1920-1966", *Middle Eastern Studies*, 43: 6 (2007), pp. 879-892.
- (5) 北川勝彦編『脱植民地化とイギリス帝国』シネルヴァ書房、二〇〇九年。
- (6) スティーブン・クラスナーによる主権の分類における国際法的主権は、本稿で言うところの主権国家体制に近い。また、ロバート・シヤクソンによる消極的主権についての議論も参照のこと。Stephen D. Krasner, *Sovereignty: Organized Hypocrisy* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1999); Robert H. Jackson, *Quasi-states: Sovereignty, International Relations, and the Third World* (Cambridge: Cambridge University Press, 1990).
- (7) Anthony Sherlie, *A True Report of Sir Anthony Sherlies Journey Querland to Venice, Fró Thence by Sea to Antioch, Aleppo, and Babylon, and Soe to Cashine in Persia: His Entertainment There by the Great Sophie* (London), 1600.
- (8) J. B. Kelly, *Arabia, the Gulf and the West* (New York: Basic Books, 1980), p. 61; Arnold T. Wilson, *The Persian Gulf: An Historical Sketch from the Earliest Times to the Beginning of the Twentieth Century* (Oxford: Clarendon Press, 1928).
- (9) Sultan ibn Muhammad al-Qasimi, *The Myth of Arab piracy in the Gulf*, (2nd ed., London: Routledge, 1988).
- (10) James Onley, *The Arabian Frontier of the British Raj: Merchants, Rulers, and the British in the Nineteenth-Century Gulf* (Oxford: Oxford University Press, 2007).
- (11) オンリーらに代表される研究として、次のものが挙げられる。Franke Heard-Bey, *From Tribal States to United Arab Emirates: A Society in Transition* (New ed., London: Longman, 1996);

- Rosemarie Said Zahlan, *The Making of the Modern Gulf States: Kuwait, Bahrain, Qatar, the United Arab Emirates and Oman* (Revised and updated ed., Reading: Ithaca Press, 1998); Onley, *op.cit.* 2004, 2009. 米州國の近世史の概観と論議の中心。 Ronald Robinson, "Non-European Foundations of European Imperialism: Sketch for a Theory of Collaboration", in Roger Owen and Bob Sutcliffe eds., *Studies in the Theory of Imperialism* (London: Longman, 1972, pp. 117-142); John Darwin, *The Empire Project: the Rise and Fall of the British World-System, 1830-1970* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009).
- (21) James Onley, "Britain's Informal Empire in the Gulf, 1820-1971", *Journal of Social Affairs*, 22: 87 (2005), p. 30; James Onley, "The Politics of Protection in the Gulf: The Arab Rulers and the British Resident in the Nineteenth Century", *New Arabian Studies*, 6 (2004), pp. 36-7, 42-3.
- (22) Charles E. Davies, *The Blood-Red Arab Flag: An Investigation into Qasimi Piracy, 1797-1820* (Exeter: University of Exeter Press, 1997), p. 276.
- (23) J. B. Kelly, *Britain and the Persian Gulf, 1795-1880* (Oxford: Clarendon Press, 1968).
- (24) James Onley, *Britain and the Gulf Sheikdoms, 1820-1971: The Politics of Protection* (Doha: Center for International and Regional Studies, Georgetown University, 2009).
- (25) Onley, *op.cit.* (2004), pp. 75-6.
- (26) Edward Keene, "Mapping the Boundaries of International Society in the Nineteenth Century: Expansion or Stratification?" (unpublished conference paper presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association, 2008), pp. 16-20.
- (27) 一冊の米州の概観と論議の中心。 C. U. Aitchison, *A Collection of Treaties, Engagements and Sanads Relating to India and Neighbouring Countries*, vol. 11, Delhi: Government of India, (1933); Kelly, *op.cit.* (1968).
- (28) Adda B. Bozeman, *The Future of Law in a Multicultural World* (Princeton: Princeton University Press, 1971); James Piscatori and Moorhead Wright, "Cultural Diversity and International Law: Problems of Normative Order in International Relations," in Kenneth W. Thompson ed., *Community, Diversity, and a New World Order: Essays in Honour of His L. Claude, Jr* (London: University Press of America, 1994), pp. 21-45.
- (29) John Gallagher and Ronald Robinson, "The Imperialism of Free Trade", *The Economic History Review*, 6: 1 (1953), pp. 1-5; P. J. Cain and A. G. Hopkins, *British Imperialism: Innovation and Expansion, 1688-1914* (London: Longman, 1993).
- (30) A. G. Hopkins, "Informal Empire in Argentina: An Alternative View", *Journal of Latin American Studies*, 26 (1994), pp. 469-484.
- (31) Onley, *op.cit.* (2005).
- (32) ヤキニク米州の概観と論議の中心。 Matsuo Masaki, "A Study of Titles of Rulers of the Al Bu Sa'id Dynasty: Britain's 19th Century Legitimization of Oman's Dynasty History", *Annals of Japan Association for Middle Eastern Studies*, 19: 1 (2003), pp. 153-74 米州の概観と論議。
- (33) Onley, *op.cit.* (2009), p. 11.
- (34) Zahlan, *op.cit.*, pp. 23-6.
- (35) Julian Walker, *Tyco on the Trucial Coast* (Durham: The Memoir Club, 1999), pp. xi-xiv, 109-21.
- (36) Telephone interviews with Julian Walker, 19, 21 October

2009.

- (82) Julian Walker, "Personal Recollections of the Rapid Growth of Archives in the Emirates", *The Historical Documents on Arab History in the Archives of the World Conference* (Abu Dhabi: Centre for Documentation and Research, 2002), pp. 39-40; Walker, *op.cit.* (1999), p. 121.
- (83) Bullard to Crawford, "Dubai and the Northern Trucial States Review of the Year 1969", 30 December 1969, FCO 8/1509, The National Archives, Kew (TNA).
- (84) Coles to Everard, 15 February 1971, FCO 8/1782, TNA.
- (85) ペルシヤ灣并務官Political Residentの報告「英領の海——石油以前のペルシヤ灣——」[「ペルシヤ湾科学研究所」四巻、二〇〇八年、一—四〇頁に被った。
- (86) 一九六〇年代、イギリスがこの地域からの石油に大幅に依存していたわけはなすが、イギリスの問題国である国ローレン諸国を日本に近づけようとするペルシヤ灣東部が持つ特許権を石油輸入元へ奪ひ取った。
- (87) Shohei Sato, "Britain's Decision to Withdraw from the Persian Gulf, 1964-68: A Pattern and a Puzzle", *Journal of Imperial and Commonwealth History*, 37: 1 (2009), pp. 99-117.
- (88) Roberts to Brown, 11 January 1968, FCO 46/43, TNA.
- (89) Abu Dhabi to Foreign Office, 10 January 1968; Bahrain to Foreign Office, Telegram No. 34, 10 January 1968, PREM 13/2209; Roberts to Brown, 11 January 1968, FCO 46/43, TNA.
- (90) Dubai to Foreign Office, 9 January 1968, Bahrain to Foreign Office, Telegram No. 34, 10 January 1968, PREM 13/2209, TNA.
- (91) Riyad Nahib al-Rayis, *Watha'iq al-Khaliq al-Arabi*, 1968-1971. *Tamukat al-Wahdah wa Humum al-Istiqal* (London: Riyad El-Rayyes, 1987), p. 25. 英領ペルシヤ湾東部の石油の採掘は露

露にされた。

- (82) *Ibid.*, pp. 25-29; Agreement of the Union of Arab Emirates, "Union of Arab Emirates. Resolutions, Decisions, Joint Communiqués & Documents", file 1, Sir Geoffrey Arthur Collection, Middle East Centre Archive, St Antony's College, Oxford.
- (83) Report by Ash, "A Talk with the Ruler", 4 March 1969, WO 337/18; Report by Crawford, "Annual Review of Bahrain", 4 January 1969, FCO 8/1004, TNA.
- (84) "Persian Gulf: Annual Review for 1968", from Crawford to Stewart, 14 January 1969, FCO 8/927, TNA.
- (85) Roham Alvandi, "Muhammad Reza Pahlavi and the Bahrain Question, 1968-1970", *British Journal of Middle Eastern Studies*, 37: 2 (2010), pp. 159-177.
- (86) *Commonwealth, European and Overseas Review*, no. 26, 1968, p. 12; *Parliamentary Debates (Hansard): House of Commons Official Report*, Fifth Series, vol. 756 (London: Her Majesty's Stationery Office), cols. 1970-1.
- (87) *Parliamentary Debates (Hansard)*, vol. 812, cols. 1227-9.
- (88) From Hyem to McKern, "Expected Cost to BP of the R.A.F. Withdrawal from Bahrain and Sharjah", 16 August 1971, in "Eastern Agencies Cost and Profitability - Airfield Cost Reports", ref. 5726, papers of the British Petroleum Co Ltd and BP Trading Ltd, BP Archive, University of Warwick, Coventry.
- (89) Wm. Roger Louis, "The Withdrawal from the Gulf", *Ends of British Imperialism: The Scramble for Empire, Suez and Decolonization* (London: I. B. Tauris, 2006), pp. 898-902; W. Taylor Fain, *American Ascendance and British Retreat in the Persian Gulf Region*, New York, NY: Palgrave Macmillan, 2008, pp. 169-208; Simon C. Smith, *Britain's Revival and Fall in the Gulf: Kuwait*,

- Bahrain, Qatar, and the Trucial States, 1950-71* (London: Routledge-Curzon, 2004), pp. 78-150.
- (46) Walker to Wright, 6 June 1971, FCO 8/1761, TNA.
- (47) Walker to London, 13 July 1971, FCO 8/1761, TNA.
- (48) *Ibid.*; Telephone interviews with Julian Walker, 19, 21 October 2009.
- (49) Walker to London 15 July 1971, FCO 8/1761, TNA; Walker, *op.cit.* (2002), pp. 46-7.
- (50) al-Rayyis, *op.cit.*, pp. 647-655; Papers of Sir William Luce Relating to Aden and the Gulf, Exeter University Library. なお、D A のイギリス帝国からの法的な完全独立は一九七一年二月のイギリスとオマーンとの条約締結の際に正式に達成された。*The Persian Gulf Gazette*, 20: 1 (1972), pp. 3-9.
- (51) Ahmad Zakarya al-Shalag and Mustafa 'Aqil al-Khatib, *Qatar wa Itihad al-Imarat al-'Arabiyyah "al-Tis" fi al-Khalij al-'Arabi, 1968-1971: Dirasah wa Wathaiq* (Doha: Dar al-Thaqafah, 1991); Memorandum by SOSFA, "Policy in the Persian Gulf", 18 June 1971, DOP(71)34, CAB 148/116, TNA; From Haig to President, "U.S. Recognition of the Gulf States of Bahrain and Qatar", 14 July 1971, Nixon Presidential Materials Staff, NSC Files, Country Files, Middle East, Box 632, Trucial States, National Archives and Records Administration, College Park, MD (NARA).
- (52) Department of State to Dhahran and London, "Possible Ral al-Khaimah Interest in Military Installations", 10 September 1971; Dhahran to Secretary of State, "Ras al-Khaimah", 30 November 1971, RG 59, Subject Numeric Files, 1970-73, Box 2632, POL TRUCIAL ST, NARA.
- (53) Wm. Roger Louis and Ronald Robinson, "The Imperialism of Decolonization", *Journal of Imperial and Commonwealth History*, 22: 3 (1994), pp. 462-511.
- (54) John Gerard Ruggie, "Territoriality and Beyond: Problematising Modernity in International Relations", *International Organization*, 47: 1 (1993), pp. 139-40.

(50) Walker, 2004, p. 78 (早稲田大学)